

問1 1955年のアジア・アフリカ会議で採択された、平和と協力に関する10の原則を何という？

1. 北大西洋条約 2. 平和五原則 3. 国連憲章 4. 平和十原則

問2 自動車の普及に伴い、道路網の整備が進み、人々の生活や社会が自動車を中心に回るようになる社会の変化を何という？

1. モータリゼーション 2. 少子高齢化 3. 情報化 4. グローバル化

問3 1960年にアフリカで多数の国が独立を果たし、そのように呼ばれるようになった出来事を何という？

1. 15 2. 17 3. 21 4. 19

問4 第二次世界大戦後、世界の平和と安全を維持するために1945年に設立された国際組織を何という？

1. 国際連盟 2. 国際連合 3. 世界貿易機関 4. 国際通貨基金

問5 財閥解体において、解体の対象となった巨大企業集団の代表的な企業の一つで、現在は金融・商社などで有名な企業は？

1. 三菱 2. 住友 3. 三井 4. 安田

問6 1950年代半ばから1970年代初めまで続いた、日本の経済が急速に発展した時期を何という？

1. 大正デモクラシー期 2. 高度経済成長期 3. バブル経済期 4. 安定成長期

問7 第二次世界大戦後、日本の政治体制を軍国主義から平和主義へと変えるために行われた一連の改革のことを何という？

1. 労働改革 2. 民主化政策 3. 農地改革 4. 財閥解体

問8 ベトナム戦争などの戦火が広がる中、世界各地で平和を願い、戦争そのものに反対する動きを何という？

1. 市民運動 2. 反戦運動 3. 学生運動 4. 労働運動

問9 戦後の法律改定により保障された、国民が国政に参加したり運動したりする自由を何という？

1. 政治活動 2. 宗教活動 3. 経済活動 4. 社会運動

問10 マスメディアによる報道が国民の世論に影響を与え、日本国内でも大規模な反対運動が起きた1960年代から1970年代の戦争を何という？

1. 冷戦 2. ベトナム戦争 3. 湾岸戦争 4. 第二次世界大戦

問11 第二次世界大戦後、多くの国が独立したことで加盟国が増え、国際社会での影響力を強めた機関は何という？

1. 世界保健機関 2. 国際連盟 3. 国際連合 4. 世界貿易機関

問12 サンフランシスコ平和条約が調印された際、日本を代表して署名した内閣総理大臣は誰？

1. 岸信介 2. 鳩山一郎 3. 吉田茂 4. 池田勇人

問13 朝鮮特需によって経済が急速に回復し、その後の日本が遂げた目覚ましい経済発展の期間を何という？

1. バブル経済 2. 明治維新の工業化 3. 高度経済成長 4. 安定成長期

問14 日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする方針を何という？

1. 専守防衛 2. 非核三原則 3. 文民統制 4. 平和的生存権

問15 サンフランシスコ平和会議に参加したものの、領土問題などを理由に調印を行わなかった国はどこ？

1. フランス 2. ソ連 3. 中国 4. イギリス

答え合わせ・解説

問1	答え 4 平和十原則	インドネシアのバンドンで開かれた会議において、植民地主義への反対や、人種差別の撤廃、主権の尊重などを盛り込んだ「平和十原則」が採択されました。
問2	答え 1 モータリゼーション	モータリゼーションとは、自動車が日常的な移動手段として完全に定着する現象を指します。これに伴い、高速道路網の整備や駐車場、ロードサイド店舗の増加など、都市計画や社会インフラも自動車社会に対応するものへと変化しました。
問3	答え 2 17	1960年、アフリカ大陸において一度に17もの国々が独立を達成しました。これによりアフリカの地図は大きく塗り替えられ、国際政治におけるアフリカ諸国の存在感が飛躍的に高まりました。
問4	答え 2 国際連合	1945年に「国際連合憲章」が採択され発足しました。本部はアメリカのニューヨークに置かれ、総会や安全保障理事会などが主要な機関です。国際連盟とは異なり、アメリカやソ連（当時）などの主要国も当初から参加したことが大きな特徴です。
問5	答え 3 三井	GHQは、これらの財閥が戦争遂行を経済面から支えたと判断し、解体しました。所有していた株を放出させ、企業集団としてのつながりを断つことで、公正な競争ができる市場経済を作ろうとしました。
問6	答え 2 高度経済成長期	重化学工業を中心に生産が拡大し、国民の所得も大幅に上昇しました。この時期、国民生活は大きく豊かになり、家庭電化製品が急速に普及しました。
問7	答え 2 民主化政策	女性に参政権を与える「婦人参政権」の導入、農地改革による地主制の解体、教育基本法の制定など、政治・社会・経済の全般にわたり自由化と民主化が行われました。特に日本国憲法の制定は、基本的人権の尊重を明記する上で重要でした。
問8	答え 2 反戦運動	アメリカや日本をはじめ世界中で大規模なデモや集会が行われました。日本国内では沖縄の基地問題とも結びつき、国民的な関心事となりました。
問9	答え 1 政治活動	戦後、GHQの指令による治安維持法の廃止や新憲法の制定により、表現の自由や結社の自由が認められました。これにより、国民は自由に意見を戦わせ、投票やデモなどを通じて自分の主張を掲げる「政治活動」ができるようになりました。
問10	答え 2 ベトナム戦争	テレビ報道を通じて現地の悲惨な状況が伝えられたことで、世界中で反戦運動が巻き起こりました。日本でもマスメディアの報道により関心が高まり、ベトナム反戦運動が各地で活発化しました。
問11	答え 3 国際連合	当初は欧米中心の組織でしたが、1960年代以降、アジアやアフリカの独立国が次々と加盟したことで、より多様な意見を持つ国際的な場へと変貌しました。
問12	答え 3 吉田茂	吉田茂は、自民党の前身となる自由党の総裁であり、戦後の混乱期に総理大臣を務めました。サンフランシスコ平和条約の全権として渡米し、条約に署名することで日本の主権回復に大きな役割を果たしました。彼の外交姿勢は「吉田ドクトリン」とも呼ばれ、軽武装・経済重視の政策を象徴しています。
問13	答え 3 高度経済成長	1955年頃から1973年の石油危機まで、日本は年平均10%に近い高い経済成長率を維持しました。三種の神器（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が普及し、人々の暮らしは大きく豊かになりました。
問14	答え 2 非核三原則	非核三原則は、日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする政策です。この方針は政府の公式な見解として示され、核廃絶を目指す姿勢を国際社会に示す役割を果たしてきました。
問15	答え 2 ソ連	ソ連（現ロシア連邦の前身）は、北方領土の問題や平和条約の内容を巡って日本と対立し、サンフランシスコ平和条約には調印しませんでした。これにより、日本は主権を回復したものの、北方領土問題という長年の外交課題を抱えることとなりました。